平成24年6月22日

各 位

会 社 名 株式会社大泉製作所
代 表 者 代表取締役社長 久保田 達夫
(コード番号:6618 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役経理本部長 山崎 成樹
(TEL. 04-2953-9212)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 24 年6月 22 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の今期の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連 結】 (単位:百万円・%)

決算期 / 項目	平成 25 年3月期 (予想)			平成 24 年3月期 (実績)			平成 23 年3月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比
売上高	11,606	100.0	104.4	11,113	100.0	104.8	10,609	100.0
営業利益	480	4.1	112.4	427	3.9	103.3	414	3.9
経常利益	322	2.8	128.5	250	2.3	133.1	188	1.8
当期純利益	247	2.1	113.2	219	2.0	211.6	103	1.0
1株当たり当期純利益	44 円 22 銭			40 円 75 銭			19 円 26 銭	
1株当たり配当金	-			-			-	

(注) 1. 平成 23 年3月期(実績)及び平成 24 年3月期(実績)の1株当たりの当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成 25 年3月期(予想)の1株当たりの当期純利益は、公募株式数 300,000 株を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

以 上

平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年６月22日

上場会社名	株式会社　大泉製作所		上場取引所　東
コード番号	6618		ＵＲＬ http://www.ohizumi-mfg.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）久保田　達夫	
問合せ先責任者	（役職名）取締役経理本部長	（氏名）山崎　成樹	（ＴＥＬ）04（2953）9212
定時株主総会開催予定日	平成24年６月27日		配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月28日		

決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	11,113	4.8	427	3.3	250	33.1	219	111.6
23年３月期	10,609	8.9	414	136.4	188	－	103	78.0

（注）包括利益　24年3月期　293百万円（537.6%）　23年3月期　46百万円（235.2%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	40.75	－	54.4	3.4	3.9
23年３月期	19.26	－	44.5	2.7	3.9

（参考）持分法投資損益　24年３月期　－百万円　23年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	7,614	549	7.2	102.19
23年３月期	7,155	255	3.6	47.54

（参考）自己資本　24年３月期　549百万円　23年３月期　255百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	△248	△242	21	128
23年３月期	△195	148	321	616

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年３月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		0.0	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	5,543	0.7	160	△26.0	80	4.4	64	0.4	11.56
通期	11,606	4.4	480	12.4	322	28.5	247	13.2	44.22

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　　無
　　新規　　ー社　（社名）　　、除外　　ー社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
　② ①以外の会計方針の変更　　：　無
　③ 会計上の見積りの変更　　：　無
　④ 修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	5,377,000株	23年３月期	5,377,000株
② 期末自己株式数	24年３月期	ー株	23年３月期	ー株
③ 期中平均株式数	24年３月期	5,377,000株	23年３月期	5,377,000株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	8,436	△5.2	△99	ー	△181	ー	△106	ー
23年３月期	8,897	2.3	215	188.3	84	△33.0	208	14.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	△19.73	ー
23年３月期	38.86	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	6,192	372	6.0	69.21
23年３月期	6,282	476	7.6	88.61

（参考）　自己資本　24年３月期　　372百万円　23年３月期　　476百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
（５）内部管理体制の整備・運用状況 …… 10
３．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）追加情報 …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
４．その他 …… 25

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、前半においては中国・アセアン地域、インド等の新興国で依然高水準の経済成長が続き、これら地域が牽引する形で全体として穏やかな回復基調をたどりましたが、夏以降は欧州の財政・金融不安が先進国の為替、株価に影響を及ぼし、また、中国の景気引締め策により秋以降は中国・アセアン地域の景気が急激に冷え込みましたので、世界経済の回復が停滞することとなりました。年明け以降は北米の景気が回復基調を取り戻しつつありますが、世界経済全体としてはなお不透明感が残っております。

国内では、平成23年3月の東日本大震災により一時的に自動車、電気機器製造業が危機的な状況に陥りましたが、比較的短期間で生産が回復されました。震災後には、東日本では電力供給不足により計画停電が実施され、節電意識の高まりもあって、エアコンや住設家電に対する需要が落ち込む結果となりました。また、欧州の金融不安によって、7月頃より円高が一挙に進みましたので、国内景気がさらに抑えられる結果となりました。その後、10月以降は日系企業が多く進出するタイにおいて洪水が発生し、数ヶ月にわたり自動車メーカーや家電メーカーが減産を余儀なくされました。平成24年2月において円高が急激に修正され、国内製造業には追い風となっておりますが、現在のところ内需拡大にはつながっておりませんので、なお、景気回復には至っておりません。

このような情勢の下、当社の主要顧客である日系の自動車および自動車部品メーカー向けの生産・販売高は震災とタイ洪水の影響で概ね前年割れとなっております。また、空調機器および家電メーカー向けでは前半の新興国需要を積極的に取込むことにより概ね前年比増収を果たしました。当社では、新興国市場への取組みを活発化させている自動車、空調・家電機器、高度産業機器の各分野の日系及び欧米系メーカー、加えて有力な地場メーカーに対する技術営業を強化すること、及び、世界的な要請となっているエコ関連製品分野への取組みを強化することを事業戦略の柱としており、その成果として、当期においては中国の空調ローカルメーカーへの販売が前期比大幅に増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,113,476千円（前年同期比4.8%増）、営業利益は427,959千円（前年 同期比3.3%増）、経常利益は250,764千円（前年同期比33.1%増）、当期純利益は219,138千円（前年同期比111.6%増）となりました。

②　次期の見通し

国内経済は、震災復興需要の本格化により景気回復に向かうことが期待されますが、円高再燃の可能性や雇用情勢の低迷によりなお不透明感が継続すると考えられます。世界経済としては、欧州の財政・金融不安についてはなお解決に時間を要すると思われますが、北米の景気回復は継続し、年の後半には中国をはじめとする新興国の景気も回復基調に転じるものと観測しております。このような環境下、エアコンや住設家電機器向け製品の販売については大幅な増加を見込むことができませんが、自動車については、国内では震災・洪水による減産の影響からの回復とエコカー補助金の効果により自動車生産・販売台数が増加することが予想されており、また、北米や中国を中心とした海外での需要も拡大するものと期待できます。当社としては日系自動車・部品メーカーの国内外需要に対応することに加えて、欧米や中国のメーカーに対する営業活動を強化しており、海外需要も積極的に取り込む方針です。

以上により、平成25年3月期の連結業績につきましては、売上高11,606百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益 480百万円(前年同期比12.4%増)、経常利益322百万円（前年同期比28.5%増）、当期純利益247百万円（前年同期比13.2%増）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①　当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、7,614,860千円となり前連結会計年度比458,945千円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金等の流動資産の増加によるものであります。

当連結会計年度における負債は、7,065,385千円となり前連結会計年度比165,084千円の増加となりました。これは主に借入金等の増加によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、549,475千円となり前連結会計年度比293,861千円の増加となりました。これは主に利益剰余金等の増加によるものであります。

② 当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、128,124千円となり、前連結会計年度末に比べ488,060千円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、248,227千円（前年同期は195,247千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益240,461千円、減価償却費366,171千円、売上債権の増加額494,784千円及びたな卸資産の増加額316,538千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、242,876千円（前年同期は148,700千円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出270,462千円、定期預金の純減少額39,500千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、21,037千円（前年同期は321,224千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金による収入1,142,458千円、長期借入金返済による支出555,223千円、短期借入金の純減少額451,116 千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	3.6	7.2
時価ベースの自己資本比率（%）	－	－
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び手形売却に伴う支払額を使用しています。

（注５）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオ及びについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グローバルな事業展開を通じて企業価値を向上させ、株主の皆様をはじめ、社会から信頼され、期待され続けることのできる企業を目指しております。

当期の利益配分に関する基本方針は、今後の事業展開と連結業績を考慮しながら、長期的視野に立って株主の皆様へ利益還元を図ることとしています。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品開発や海外施策展開、また生産体質の改善を目的とした施策展開等に充て収益の向上と財務体質の強化に努めます。

当期の配当金につきましては、現在の事業環境及び業績等を勘案のうえ、慎重に検討しました結果、見送らせていただく予定です。

なお、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後の中・長期的な経済環境及び事業環境を見据え、業績、資金需要や財務体質の健全化等を総合的に勘案のうえ決定させていただきます。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等について

当社グループの主要製品であるサーミスタは、自動車用各種温度センサの他にエアコン、冷蔵庫、調理器等の家電製品、給湯暖房機器等の住家電製品、ＯＡ機器、産業機器、医療機器等の分野で広範囲に利用されている製品であります。したがって、これら製品分野のグローバルな需給動向に直接的な影響を受けます。

特に、連結売上高の過半を自動車関連市場向けに販売しているため、自動車関連製品の需要動向に大きく影響を受けます。そのために、当社グループ製品の主要な市場である日本、アジア、欧米における景気後退や自動車関連製品市場の急激な変化、自動車メーカーの現地生産化に伴う関連製品の現地調達化等により当社グループ製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のエアコン向け製品の需要は、最終製品の仕向地の住宅着工件数及び商業ビルの新設動向等景気の影響を受ける他、冷夏及び天候不順等の気象状況の影響を受けるため、当該事項の変動の大きさによっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの事業では、海外における生産及び販売が含まれており、また、外貨建ての債権及び債務を保有しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における価格が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価格が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。

(3) 経営成績の変動について

当社の過去の主要な経営指標等は、以下のとおりであります。

回次	第94期（単体）	第95期（単体）	第96期（連結）	第97期（連結）	第98期（連結）
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高　（千円）	12,028,903	9,586,334	9,741,056	10,609,051	11,113,476
経常利益又は経常損失（△）　（千円）	△116,386	△29,260	13,562	188,467	250,764
当期純利益又は当期純損失（△）　（千円）	△1,093,333	△44,228	58,186	103,552	219,138
包括利益　（千円）	－	－	－	46,086	293,861
純資産額　（千円）	△135,081	△210,580	209,528	255,614	549,475
総資産額　（千円）	8,706,464	6,228,362	6,776,366	7,155,915	7,614,860

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．当社は平成22年３月期より連結財務諸表を作成しており、連結経営指標を記載しております。

３．平成22年３月期より、あらた監査法人の監査を受けております。

第94期は、売上高は堅調な伸びを示しましたが、原材料価格の高騰等により売上総利益は前年度に比べ微増に留まりました。営業外費用としては、円高ドル安の進行による為替差損104百万円が経常利益圧迫要因となりました。特別損失としては、退職給付会計基準を簡便法から原則法に変更したことによる数理計算上の差異190百万円、希望退職等に伴う費用177百万円を計上しました。また、中国子会社に対する債権のうち現地外貨管理局の送金規制により長期未回収となっていることに起因し貸倒引当金280百万円を繰入れました。法人税等としては、繰延税金資産に評価性引当金を繰入れたこと等により、法人税等調整額に386百万円を計上しました。この結果、当期純損失は1,093百万円となりました。

第95期は、リーマンショックにより当社顧客が一斉に生産調整に入ったため、11月以降売上高が急減しました。工場の稼働調整、管理職給与のカットを含むコスト削減を行いましたが、当期純損失となりました。

第96期は6月に資本増強・財務体質強化を目的に300百万円の第三者割当増資を行いました。また、新興国を中心とした旺盛な需要により下半期に回復基調となり、業績の底打ち感が鮮明となりました。新興国の需要拡大に対応するため、香港に現地法人を設立し、上海、バンコクに拠点設置の準備を行いました。上半期の厳しい環境から通期での減収は余儀なくされましたが、前期から取組んだリストラによる収益改善が奏功し当期純利益は58百万円となりました。

第97期は、前下半期からの回復基調が継続したものの、期央にかけての急激な円高進行に伴い、上半期には為替差損が収益圧迫要因となりました。しかしながら、下期に入り、新興国に牽引された回復基調がより鮮明となったことから増収となり、為替も円高水準ながら安定したことから、当期純利益は103百万円となりました。

第98期は、当社の主要顧客である日系の自動車および自動車部品メーカー向けの生産・販売高は震災とタイ洪水の影響で概ね前年割れとなったものの、空調機器および家電メーカー向けでは前半の新興国需要を積極的に取込み前年比増収となったことから、当期純利益は219百万円となりました。

以上の通り、第96期、第97期、及び第98期には経営改善努力も奏功し、経営成績が安定しましたが、当社の事業は世界経済や新興国の景気に敏感に反応する自動車や家電といった耐久消費財に対するグローバルな需要動向に依存しているため、今後とも経営成績が短期的には大きく変動する可能性があります。

(4) 海外事業に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国アジア地域及び欧米地域で行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のいくつかの潜在リスクがあります。

(a) 予期しない規制の強化もしくは法律・税制の変更

(b) 商慣習の違いから生じる予測不可能な事態

(c) 人材確保の難しさ及びこれに伴う人件費の高騰

(d) テロ、戦争、ストライキ、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減及び中国国内に生産拠点を持つ顧客へのサービスを充実させるため、広東省東莞市で生産活動を行ってまいりました。しかし、中国における雇用情勢の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む）等、予期しない事態の発生により事業遂行に支障を来たす可能性があります。また、中国国内の電力不足が更に深刻化した場合には計画的な操業が困難になる可能性があります。当社グループとしては現地の動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針でありますが、これら不測の事態が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 特定業界及び特定取引先への集中について

当社売上高は約５割が自動車関連分野への製品供給となっており、その売上高及び利益は、新車の登録が例年２月から３月にかけて増加することから、下期に増加する傾向があります。また、自動車関連製品のなかでも、株式会社デンソーグループ（北陸電気工業株式会社経由）への製品供給が大きな割合を占めており、同社製品に組み込まれてトヨタ自動車株式会社、その他の自動車メーカーに対し供給されております。したがって、自動車メーカーの販売、生産の動向の変動が当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個別仕様の製品に関するリスクについて

当社は、効率性を重視した一定の単位で生産を行っているため、受注を超えた生産を行うことがあります。

当社グループの主要製品は、特定機種向けに設計・開発された製品であり、他機種への転用が困難であるため、余剰の製品及び資材については、棚卸資産評価損の計上により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 価格競争について

当社グループは製造業に属しており、製造業の特質として継続的な価格競争にさらされており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としてはより高機能、高品質、高付加価値の製品分野への比重を高める戦略により単純な低価格競争に巻き込まれない努力を行っております。

(8) 原材料等の調達及び価格について

当社グループの製品は、マンガン、コバルト等の酸化物や金、銀、銅の非鉄金属及び溶剤樹脂等の石油精製品などを主要原材料としております。現時点では、製造原価中、これらの原材料費は軽微ですが、原材料の産出国の政情不安や輸出規制等の変更により、調達が困難になったり、これに伴う価格高騰により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質について

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準「ＩＳＯ9001」の認証を取得、その後、アメリカ自動車産業協会の品質システム要求事項である「ＩＳＯ／ＴＳ16949」の審査登録後、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はないため、製造物賠償責任についてはＰＬ保険に加入し損害賠償請求等に備えておりますが、ＰＬ保険の範囲を超える大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新技術、製品の開発について

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが速く、将来にわたって当社グループの売上高を拡大するためには、持続的に新製品の開発を実施していくことが重要となっております。当社グループでは、環境規制への対応を含む新技術や新製品開発に必要な研究開発の投資を継続的かつ積極的に行っておりますが、当社グループの予測を超えた技術革新が起こることにより、予測以上の製品需要の減退、開発費用の増大を招くことがあり、将来の企業経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、共同開発の場合には、共同開発先の設計開発状況により、製品化が遅延、もしくは不能となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループのコア技術であるサーミスタ製法については、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的から特許出願を行っておりません。従って、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 大株主との関係

① W．L．ロスグループとの取引関係等について

当社の大株主でありますアジア・リカバリー・ファンド L.P．、WLR・リカバリー・ファンドⅡL.P、アジア・リカバリー・コーインベストメント・パートナーズ L.P.（以下、この項において「WLRファンド」といいます。）は、平成15年１月14日付けで当社株式を保有しております。上記WLRファンドのジェネラル・パートナーはWLロス・アンド・カンパニーLLCであり、平成24年３月期末時点でWLRファンド合計で当社株式の52.0%を保有しておりますが、WLロス・アンド・カンパニーLLCとその関係会社及びWLRファンド(以下、総称して「W．L．ロスグループ」といいます。)と、当社グループとの間に取引関係はなく、また、当社グループの経営に関わる契約等はありません。

W．L．ロスグループは投資を目的として当社株式を所有しておりますので、今後、当社株式を売却する可能性があります。W．L．ロスグループが保有する当社株式を売却した場合には、その売却規模や時期等に応じて当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

② 社外取締役の受入について

当社は、経営監視を目的とした大株主の関係者２名を社外取締役として受け入れております。その者の氏名並びに大株主との関係は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	大株主との関係
取締役（非常勤）	ブライアン・ケイ・ヘイウッド	タイヨウ・パール・ファンド, L.P.のジェネラル・パートナーであるタイヨウ・パシフィック・パートナーズ, L.P.マネージング・パートナー兼ＣＥＯ
取締役（非常勤）	ウイルバー・エル・ロス・ジュニア	WLRファンドのジェネラル・パートナーであるWLロス・アンド・カンパニーLLC会長兼ＣＥＯ

③ 株主間契約について

WLRファンドと当社第３位の大株主であるタイヨウ・パール・ファンド, L.P.（以下「大洋ファンド」）とは、平成21年６月29日にWLRファンドが現在保有する当社の株式を第三者に譲渡する場合に関して以下の内容で株主間の契約を締結しております。

(a) WLRファンドは、譲渡の相手先、譲渡の株数その他の条件を、事前に書面によって大洋ファンドに通知しなければならない。

(b) WLRファンドが、その保有する当社の株式を特定の第三者に譲渡する場合には、大洋ファンドは同じ譲渡先に対して、按分比例分の保有株式を買い取らせる権利を持つ。

(13) 財務制限条項について

当社が締結している金融機関融資のうち670,200千円（平成24年３月31日現在）については、当社単体の純資産を331,900千円以上保持する等の財務制限条項が付されております。これら財務制限条項に抵触した場合、期限の利益の喪失にかかる請求を受ける可能性があり、その後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(14) 税務上の繰越欠損金について

当社は、現在のところ税務上の繰越欠損金があるため課税所得が発生しておりませんが、将来繰越欠損金が消滅した段階で、課税所得が発生し法人税等が増額することにより、当社の当期純利益または当期純損失及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(15) 当社グループの財政状態について

当社グループは運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達しているため、平成24年３月期末において、当社グループの有利子負債は4,497,032千円、有利子負債依存度は59.1%、自己資本比率は7.2%、平成24年３月期における当社グループの支払利息は107,288千円となっております。

固定費の圧縮、物流の効率化等の原価低減策により収益改善を図り、有利子負債の返済を進め、財務体質改善に努めておりますが、事業環境及び金利動向等金融情勢の変化並びに取引金融機関の方針変更等が生じた場合には、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響が生じ、また、さらに自己資本比率が減少する可能性があります。

(16) 配当政策について

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としておりますが、平成20年３月期から平成24年３月期については、財務体質の改善・強化を優先し、配当を実施しておりません。

当社は、中期計画に基づき、財務体質の改善及び将来の利益拡大を目指しており、今後、当社の中期計画の進捗状況等を勘案し、配当の実施について検討する方針であります。

(17) 自然災害、事故災害リスクについて

当社グループでは、主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の災害を想定して建物、生産機器等の安全性確保、各種防災機器の設置、バックアップ電源の確保などの施策を講じておりますが、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 固定資産の減損について

将来、当社の事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産の投資額の回収が見込めなくなった場合には、帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 特定人物への依存について

現在、当社の経営は代表取締役社長である久保田達夫を含めた９名の取締役と３名の監査役で構成される経営陣で運営されており、代表取締役社長である久保田達夫個人に依存した組織ではありません。

しかしながら、同氏は、前職までの経営者としての経験・人脈を生かし、当社の組織作り、グローバルな事業展開において重要な役割を果たしております。

従いまして、突発的な要因により同氏が離職するような事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

常に「顧客が本当に望んでいるものは何か」を追求し、ユーザーに信頼される高品質な製品を供給していくことが当社の基本方針であります。また、ユーザーの拠点から近いところに生産販売拠点を持ち、ユーザーの要望に迅速に応えられるような体制を築くとともに、原価低減や在庫削減を徹底し、競争力を向上させていきます。製品開発においては、市場ニーズに適応した最先端の技術を積極的に利用し、最高のセンサソリューションを提供し続けることで、お客様の信頼を高め、社会の発展に寄与することが、当社の発展と存続に結びつくものと確信しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を売上高、営業利益及び当期純利益の拡大と位置付け、取り組んでおります。経営戦略に基づき策定した売上、利益などの計画につきましては、目標とすべき重要な経営指標を認識し、共有化するとともに各事業部の責任を明確にしつつ、目標達成のためにグループ一丸となって拡販活動、改善活動などの諸施策を積極的に展開しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は自動車、住宅、オフィスビルの空調機器に組み込まれている温度センサ、および、自動車、工作機械の各種機能コントロールのための温度センサを、それぞれの顧客の製品スペックに即して、サーミスタ素体から温度センサの完成品まで「徹底したテーラーメイド」によって開発、製造および供給を行っております。そのために、主要な顧客とは長年にわたり技術開発や品質管理、品質保証を含めたリレーションシップが構築されており、常時、製品の共同開発を行っております。これらの技術開発や品質管理、品質保証を中心とした顧客とのリレーションシップをもとに、自動車用のセンサやエアコンの特定部位のセンサ（コンプレッサー周りや熱交換器周り）のように特に耐久性や信頼性が強く求められる分野では、当社製品が高い市場シェアを確保しております。

当社の事業の特徴は、①対象顧客が日本、欧米、中国のグローバル企業であること、②顧客製品のスペックに即した徹底したテーラーメイドにより温度センサを開発、製造、供給していること、③特定用途の技術、品質に当社の強みが明確にある製品群が存在する、ということにあります。これらをもとに、「自動車ならびに空調機器分野で使用される温度センサのグローバル・メインサプライヤーを目指す」を中期経営方針として、以下の成長機会を的確に捉えた経営を推進していきます。

１）新興国市場

中間所得層の急速かつ持続的な増加によって、自動車や家電といった現代生活に必須の耐久消費財に対する旺盛な需要が中長期的に継続し、かつその需要の内容が高級品化していくものと考えられます。また、新興国においても製品保証の義務化が始まっており、自動車メーカーや家電メーカーでは、使用する部品の品質に対するこだわりを強めております。

このような事業環境のもと、当社では、自動車用のエアコンセンサ、水温センサ等、家庭やオフィスビル用エアコンの吐出管センサ、熱交換器センサ等のような、当社の製品品質に明確に強みがある製品群に絞り込んで大量生産を行うことでコスト競争力を極大化し、新興国市場でのマーケットシェアを大幅に拡大していく戦略をとります。

また、欧米の自動車や空調機器メーカーも、アジアを中心とした新興国市場に対する製品についてはその地域特性にマッチした品質を求められるため、部品サプライヤーの見直しを積極的に行っており、当社に対する試作や見積りの要請が活発化しております。したがって、当社としては海外での技術営業を強化し非日系取引を拡大していきます。

２）先進国市場

主に省エネ、環境対策に利用される技術や製品が活発に開発されております。当社としては、先進的な技術を取り入れた製品開発を強化し、先進国市場での成長を狙っていきます。具体的な分野としては、クリーンエネルギー（風力、太陽光、地熱発電等、自動車のバイオ燃料）に関連した温度センサの開発や、自動車の省エネルギー、電動化に関連する温度センサの開発を進めております。この分野においては新製品の開発がメインとなりますので、新興国市場での取組みと同様に、非日系企業に対する技術営業も強化していきます。

（４）会社の対処すべき課題

新興国経済の拡大が牽引する形で緩やかながら世界経済の足元が固まりつつありますが、今後の需要拡大期に向けては、当社にはグローバルな視点でかつ世界の各地域の個別の特徴を活かした製品開発および生産・供給体制の構築が求められていくと認識しております。具体的には、当社製品の主要なユーザーである自動車や空調機器、家電、住宅設備機器、産業機器メーカー等は新興国や成長地域の急激な需要拡大に対しては、価格および納期が顧客満足度に直結する課題となっており、当社製品に対する価格および納期の要求が厳しくなることが予想されます。

一方で、国内、欧米地域では、より厳しい環境基準を満たすことや、一層快適な生活空間を提供することが顧客満足度に直結するため、従来は温度制御や温度管理を行っていなかった分野で新規需要が創出されるとともに、既存分野においてもより高機能、高品質な温度センサが要求されてくるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは研究・開発体制をいっそう強化して当社顧客の製品開発動向に合致した温度センサの開発を推進してまいります。また、顧客のニーズをより的確、迅速に製品開発に反映させるために技術営業を強化してまいります。さらには、顧客のグローバルな生産体制に的確に対応できる当社の生産体制および製品供給体制を構築することが重要であると考えております。これには、品質管理および品質保証の体制を一層強化したうえで、当社の既存の生産拠点の能力向上に加え、外注・協力工場の確保や各地域での現地部品・資材の調達を積極的に行い、顧客の納期やコスト、品質への要求を満たしていく努力を行います。当社では、自動車部品分野、エアコン冷蔵庫分野、家電・カスタム部品分野、エレメント分野の４つの事業分野で５つの事業部を設置し、製販一体となって「顧客とのリレーションシップの構築および強化」をキーワードに事業を推進しています。今後は海外における顧客開拓や取引推進が重要性を増すと考えておりますので、グローバルに活躍できる人材を強化するべく社員教育を推進するとともに、外部からの人材補強を積極的に行ってまいります。

（５）内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部牽制機能が適切に働き、経営及び業務の適正性を確保するために、業務分掌規程及び職務権限規程、稟議規程等の諸規程を整備する他、内部監査室による内部監査を実施する体制を構築しております。

加えて、企業活動におけるコンプライアンス重視の確保を目的として、コンプライアンス委員会を設置するなど、啓蒙活動を実施しております。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,585	399,524
受取手形及び売掛金	2,069,152	2,673,075
商品及び製品	470,053	675,486
仕掛品	515,056	790,775
原材料及び貯蔵品	747,292	609,676
繰延税金資産	56,001	90,744
その他	131,668	122,225
貸倒引当金	△2,454	△2,512
流動資産合計	4,915,354	5,358,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,986,145	2,000,414
減価償却累計額	△1,571,861	△1,612,289
建物及び構築物（純額）	414,284	388,125
機械装置及び運搬具	5,015,992	5,010,107
減価償却累計額	△4,178,839	△4,183,617
機械装置及び運搬具（純額）	837,153	826,490
土地	359,758	359,758
リース資産	183,315	359,239
減価償却累計額	△70,431	△125,231
リース資産（純額）	112,883	234,007
建設仮勘定	20,612	14,033
工具、器具及び備品	636,437	669,325
減価償却累計額	△456,077	△473,814
工具、器具及び備品（純額）	180,359	195,510
有形固定資産合計	1,925,051	2,017,926
無形固定資産		
リース資産	10,628	6,763
その他	16,316	15,776
無形固定資産合計	26,944	22,540
投資その他の資産		
投資有価証券	38,280	46,008
前払年金費用	219,399	137,447
破産更生債権等	1,087	367
その他	39,776	40,529
貸倒引当金	△9,979	△8,956
投資その他の資産合計	288,564	215,396
固定資産合計	2,240,560	2,255,863
資産合計	7,155,915	7,614,860

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,681	1,490,353
短期借入金	2,158,258	1,720,083
1年内返済予定の長期借入金	448,708	654,056
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	43,170	77,617
未払法人税等	124,963	4,954
未払金	440,190	398,918
その他	140,959	236,926
流動負債合計	4,844,932	4,632,911
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	1,274,105	1,660,596
リース債務	83,810	169,931
繰延税金負債	4,488	4,156
退職給付引当金	571,839	526,180
資産除去債務	21,123	21,609
固定負債合計	2,055,367	2,432,473
負債合計	6,900,300	7,065,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,805	542,805
資本剰余金	13,230	13,230
利益剰余金	△226,827	△7,688
株主資本合計	329,207	548,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△793	983
為替換算調整勘定	△72,799	145
その他の包括利益累計額合計	△73,593	1,129
純資産合計	255,614	549,475
負債純資産合計	7,155,915	7,614,860

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	10,609,051	11,113,476
売上原価	8,290,326	8,709,512
売上総利益	2,318,724	2,403,963
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,194	116,076
給料及び賞与	600,342	648,793
荷造運賃	171,320	167,784
販売手数料	136,498	127,732
減価償却費	35,662	34,166
支払手数料	203,097	210,163
貸倒引当金繰入額	966	4
その他	659,255	671,282
販売費及び一般管理費合計	1,904,337	1,976,003
営業利益	414,387	427,959
営業外収益		
受取利息	438	309
受取配当金	583	1,153
助成金収入	3,190	1,120
為替差益	－	475
その他	4,384	6,034
営業外収益合計	8,596	9,094
営業外費用		
支払利息	101,474	107,288
手形売却損	37,406	60,325
為替差損	86,917	－
その他	8,718	18,674
営業外費用合計	234,516	186,288
経常利益	188,467	250,764
特別利益		
投資有価証券売却益	1,346	－
固定資産売却益	91,318	357
特別利益合計	92,665	357
特別損失		
固定資産除却損	10,192	9,580
投資有価証券評価損	34,653	1,080
投資有価証券売却損	4,026	－
固定資産売却損	6,823	－
製品補償損失	67,251	－
原状回復費用	2,875	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,940	－
その他	1,411	－
特別損失合計	143,176	10,661

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
税金等調整前当期純利益	137,957	240,461
法人税、住民税及び事業税	29,211	56,852
法人税等調整額	△54,289	△35,529
過年度法人税等	63,594	－
過年度法人税等戻入額	△4,111	－
法人税等合計	34,404	21,322
少数株主損益調整前当期純利益	103,552	219,138
当期純利益	103,552	219,138

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	103,552	219,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,607	1,777
為替換算調整勘定	△60,073	72,945
その他の包括利益合計	△57,466	74,722
包括利益	46,086	293,861
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	46,086	293,861
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	542,805	542,805
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	542,805	542,805
資本剰余金		
当期首残高	13,230	13,230
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,230	13,230
利益剰余金		
当期首残高	△330,380	△226,827
当期変動額		
当期純利益	103,552	219,138
当期変動額合計	103,552	219,138
当期末残高	△226,827	△7,688
株主資本合計		
当期首残高	225,654	329,207
当期変動額		
当期純利益	103,552	219,138
当期変動額合計	103,552	219,138
当期末残高	329,207	548,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,400	△793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,607	1,777
当期変動額合計	2,607	1,777
当期末残高	△793	983
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,725	△72,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,073	72,945
当期変動額合計	△60,073	72,945
当期末残高	△72,799	145
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,126	△73,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,466	74,722
当期変動額合計	△57,466	74,722
当期末残高	△73,593	1,129

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	209,528	255,614
当期変動額		
当期純利益	103,552	219,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,466	74,722
当期変動額合計	46,086	293,861
当期末残高	255,614	549,475

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,957	240,461
減価償却費	384,093	366,171
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,389	△1,019
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△64,910	△45,658
受取利息及び受取配当金	△1,021	△1,463
支払利息及び社債利息	101,474	107,288
手形売却損	37,406	60,325
為替差損益（△は益）	25,964	7,837
固定資産除却損	10,192	9,580
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,940	－
投資有価証券売却損益（△は益）	2,679	－
固定資産売却損益（△は益）	△84,495	△357
投資有価証券評価損益（△は益）	34,653	1,080
売上債権の増減額（△は増加）	△529,876	△494,784
たな卸資産の増減額（△は増加）	△237,453	△316,538
仕入債務の増減額（△は減少）	113,743	25,506
その他	△21,699	88,388
小計	△73,961	46,818
利息及び配当金の受取額	1,214	1,360
利息の支払額	△96,985	△106,245
手形売却に伴う支払額	△37,406	△60,325
法人税等の支払額	△24,970	△159,892
法人税等の還付額	36,861	30,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	△195,247	△248,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△27,277	△6,493
投資有価証券の売却による収入	11,935	－
有形固定資産の取得による支出	△63,893	△270,462
無形固定資産の取得による支出	△553	△1,643
有形固定資産の売却による収入	121,082	826
貸付けによる支出	△5,360	△4,460
貸付金の回収による収入	200	1,150
定期預金の純増減額（△は増加）	103,218	39,500
敷金及び保証金の差入による支出	△778	△2,534
敷金及び保証金の回収による収入	10,128	1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,700	△242,876

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	249,869	△451,116
長期借入れによる収入	851,000	1,142,458
長期借入金の返済による支出	△659,976	△555,223
社債の償還による支出	△83,200	△50,000
リース債務の返済による支出	△36,469	△65,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,224	21,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,887	△17,995
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	251,790	△488,060
現金及び現金同等物の期首残高	364,395	616,185
現金及び現金同等物の期末残高	616,185	128,124

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」の「その他」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、平成24年４月１日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.4%から37.8%に変動いたします。

この変更による影響は軽微であります。

（退職給付関係）

当社は、平成24年１月１日付で退職年金制度の改正を行い、従来の税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

a．セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品	家電・カスタム部品	エレメント他	合計
外部顧客への売上高	5,983,243	3,680,663	945,143	10,609,051

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
7,818,286	1,706,976	1,083,788	10,609,051

（注）１．売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
1,351,821	573,199	30	1,925,051

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
北陸電気工業株式会社	4,249,540

（注）当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品	エアコン冷蔵庫	エレメント	家電・カスタム部品他	合計
外部顧客への売上高	5,768,394	3,426,836	1,022,305	895,939	11,113,476

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
7,527,168	2,616,619	969,688	11,113,476

（注）１．売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
その他の地域……タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
1,315,778	701,934	213	2,017,926

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
北陸電気工業株式会社	4,047,256
佛山瑞祺貿易有限公司	1,388,866

（注）当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	47.54円	102.19円
１株当たり当期純利益金額	19.26円	40.75円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（千円）	103,552	219,138
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	103,552	219,138
期中平均株式数（千株）	5,377	5,377

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成24年６月22日付で株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は、上場にあたり平成24年５月18日及び平成24年６月１日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成24年６月21日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は591,105千円、発行済株式総数は5,677,000株となっております。

① 募集方法　：一般募集
（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類及び数　：普通株式　300,000株

③ 発行価格　：１株につき　350円
一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額　：１株につき　322円
この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額　：１株につき　246.5円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年６月１日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額　：１株につき　161円

⑦ 発行価額の総額　：73,950千円

⑧ 資本組入額の総額　：48,300千円

⑨ 払込金額の総額　：96,600千円

⑩ 払込期日　：平成24年６月21日

⑪ 資金の使途　：中国及び国内の製造子会社におけるセンサ生産ラインの増設のための生産設備構築資金として平成24年７月から12月に充当する予定であります。

４．その他

該当事項はありません。